

総務文教常任委員会

平成 26 年 9 月 3 日

総 務 部

1 財政課所管

(1) 加東市財政計画について

P 1 ~ P 1 1

加東市の財政計画（普通会計一般財源ベース）

平成 26 年 9 月
総務部財政課

1 加東市財政計画の概要

財政計画は、前年度の決算結果を踏まえ、今後 10 年間（今年度は平成 35 年度まで）の収支の見通しを一般財源ベースで推計し、将来の財政運営の方向性を見通すため、毎年作成しています。

しかし、地方財政計画等における地方財政措置（税制改正、交付税措置、地方債計画等）については、大きな変更も予測されるとともに、経済情勢によっても収支見込みに大きな乖離を生じることがあるため、算定の前提条件等については、毎年度修正を加え、最も妥当な条件での算定に努めています。

今年度の財政計画の概要については、歳入は、市税が、景気低迷の影響や地価下落等により減少傾向を見込んでいます。地方交付税、臨時財政対策債は一定の水準で推移するものと見込んでいますが、平成 28 年度から普通交付税、臨時財政対策債の遡減措置があるため、それ以降年々大幅に減額となります。歳入総額は、剰余金処分を除くと減少し、大幅な回復は期待できない状況です。

一方、歳出は、人件費、補助費が減少傾向にあるものの、扶助費、物件費、投資的経費、公債費、繰出金が増加傾向にあり、特に社会保障経費の増大は避けて通れないため、歳出総額の大幅な削減は見込めません。

収支については、普通交付税、臨時財政対策債の合併算定替での財政措置もあり、平成 35 年度までの推計では黒字の見通しとなっていますが、今後の景気動向がまだまだ不透明な状況であり、それ以降については、より厳しい財政運営となることが予想されます。

2 歳入の見通し

(1) 地方税

平成 25 年度は決算額、平成 26 年度は決算見込額としました。

平成 27 年度以降は、下記の要領で算定しました。

- ・ 個人市民税及び法人市民税については、景気の動向に左右されるが、景気の動向を見込むことが困難なため、景気変動は現状の水準として算定しました。
- ・ 固定資産税については、評価替えによる影響及び家屋の新增築を考慮して算定しました。
- ・ 軽自動車税については、平成 25 年度決算額を基準に算定しました。

- ・ たばこ税については、平成 26 年 4 月に値上げが実施され、売上本数への若干の影響がある模様ですが、平成 22 年度の値上げほど顕著ではないため、平成 25 年度決算を基本に算定しました。
- ・ 都市計画税については、平成 23 年度の税率引き下げ、平成 24 年度の課税区域の見直しを受け、現状の課税額と時点修正及び評価替えによる影響を考慮して算定しました。

(2) 地方交付税

・ 普通交付税

基準財政需要額のうち、公債費は、既借入分の償還予定額と、新たな事業での借入分の償還見込み額の合計から今後の需要額を試算。その他の需要額は、概ね一定水準で確保されることを見込み試算しました。

基準財政収入額は、平成 26 年度算定額を基準とし、地方税などの推移を考慮して試算しました。

・ 特別交付税

特別交付税については、普通交付税への移行が予定されていますが、交付税総額としては維持される見通しであるため、同程度で試算しました。

・ 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、今後の見込みが不透明であるため、平成 27 年度以降は、平成 26 年度発行可能額（合併算定替）と同額で計上、平成 33 年度以降は、平成 26 年度発行可能額（一本算定）と同額としました。

(3) 地方譲与税・税交付金等

地方消費税交付金は、消費税増税を見込んで試算、その他の地方譲与税、税交付金等は同額で試算しています。

(4) その他の収入

その他収入は、平成 26 年度予算額や見込み額を基準にほぼ一定額で試算しました。また土地売払収入は見込んでいません。

3 歳出の見通し

(1) 人件費

平成 25 年度決算をベースに、定員適正化計画に基づく毎年度の職員数を推計し、定期昇給を見込んで試算しました。

(2) 扶助費

平成 25 年度決算をベースに、少子高齢化などの社会情勢から、毎年一定割合の増を見込んで試算しました。

(3) 公債費

平成 25 年度までの借入に係る償還見込額に、平成 26 年度以降の借入予定額に係る償還見込額を加算させて試算しました。

(4) 投資的経費

サマーレビューで予定事業として計画した投資的事業を基に、試算しました。

(5) 物件費

平成 25 年度決算をベースに、近年の状況を参考にして、毎年一定割合の増を見込んで試算しました。

(6) 補助費

各企業会計、各一部事務組合の補助費等の将来推計額を合計して試算しました。

(7) 積立金

基金利子分と、歳計剰余金額の 1 / 2 の相当する額の合計のほか、収支見込みに応じて試算しました。

(8) 繰出金

各特別会計の繰出金の将来推計額を合計して試算しました。

(9) その他

当該年度の決算推計に応じて試算しました。

4 収支見通し

収支見通しでは、平成 26 年度の歳入歳出差引額約 9 億 3 千万円をピークに、平成 35 年度までは黒字になると見込んでいます。これは、合併団体への交付税優遇措置が主な要因となります。平成 26 年度普通交付税の合併算定替と一本算定との差額は約 11 億 8 千万円であり、平成 26 年度の収支見通しの歳入歳出差引は約 9 億 3 千万円となっています。普通交付税の合併算定替による増加額がないと仮定すると収支はマイナスに転ずる見込みです。

国の財政状況は逼迫しており、政策や制度が転換されれば、市の財政への影響は大きなものとなります。今後も、市の財政運営が安定的に行えるよう、国の動向や、経済情勢を注視

しながら、無理のない計画を作成し、健全性の維持に努めていく必要があるといえます。

5 基金残高

基金残高は、平成 35 年度までゆるやかに増加傾向をたどると推計していますが、今後の収支状況などにより、基金からの繰入を行う必要が生じた場合は、基金残高への影響が避けられません。

6 市債残高

市債残高は、近年の合併特例債や臨時財政対策債の借入実績や今後の借入見込みから見て平成 30 年度をピークと推計しています。

7 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成 29 年度までは逡減すると推計していますが、市債借入額の増に伴い償還額が増加していくため、平成 31 年度以後は徐々に上昇傾向になると見込んでいます。

8 将来負担比率

将来負担比率は、平成 35 年度までの推計では、平成 29 年度ではプラスに転ずるものの徐々に改善していくと見込んでいます。

財政計画（普通会計一般財源ベース）総括表

加東市

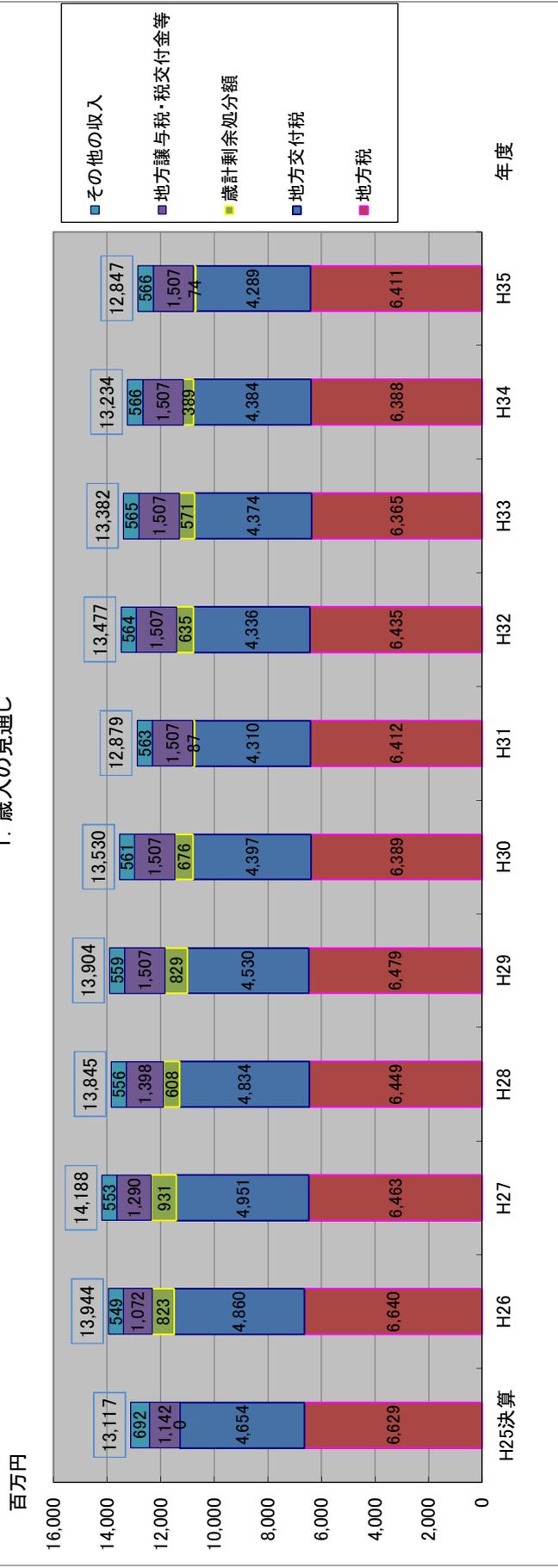
(単位:百万円)

	H23決算	H24決算	H25決算	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
地方税	6,976	6,616	6,629	6,640	6,463	6,449	6,479	6,389	6,412	6,435	6,365	6,388	6,411
地方交付税	4,685	4,305	4,654	4,860	4,951	4,834	4,530	4,397	4,310	4,336	4,374	4,384	4,289
うち臨時財政対策債	1,043	600	800	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,122	1,122	1,122
歳計剰余金処分数額	0	0	0	823	931	608	829	676	87	635	571	389	74
地方譲与税・税交付金等	1,187	1,105	1,142	1,072	1,290	1,398	1,507	1,507	1,507	1,507	1,507	1,507	1,507
その他の収入	565	647	692	549	553	556	559	561	563	564	565	566	566
歳入計	13,413	12,673	13,117	13,944	14,188	13,845	13,904	13,530	12,879	13,477	13,382	13,234	12,847
人件費	2,315	2,239	2,044	2,064	2,136	1,985	2,012	1,991	1,880	1,807	1,777	1,796	1,751
扶助費	804	829	891	930	971	1,014	1,058	1,105	1,154	1,204	1,257	1,313	1,371
公債費	2,275	1,842	1,819	1,762	1,729	1,789	2,028	2,121	2,271	2,463	2,562	2,629	2,602
投資的経費	289	434	504	570	928	898	829	1,175	295	310	252	208	198
維持補修費	92	120	135	139	143	148	152	157	161	166	171	176	181
物件費	1,462	1,480	1,766	1,801	1,837	1,874	1,912	1,950	1,989	2,029	2,069	2,111	2,153
補助費等	3,601	3,508	3,372	3,219	3,387	3,082	3,062	3,105	3,001	3,129	3,104	3,093	2,952
積立金	501	396	630	968	926	670	683	411	117	393	363	273	117
繰出金	1,063	1,052	1,102	1,210	1,223	1,256	1,292	1,328	1,326	1,365	1,408	1,541	1,497
その他	230	52	31	350	300	300	200	100	50	40	30	20	20
歳出計	12,632	11,952	12,294	13,013	13,580	13,016	13,228	13,443	12,244	12,906	12,993	13,160	12,842
歳入歳出差引A	781	721	823	931	608	829	676	87	635	571	389	74	5
基金取崩額B			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再差引(A+B)C	781	721	823	931	608	829	676	87	635	571	389	74	5
歳計剰余金処分数額 (Cが黒字の場合)	781	721	823	931	608	829	676	87	635	571	389	74	5
積立基金残高	9,223	10,254	11,077	12,045	12,971	13,641	14,324	14,735	14,852	15,245	15,608	15,881	15,998
うち財政調整基金	4,391	4,811	5,198	5,636	6,130	6,466	6,913	7,287	7,367	7,722	8,047	8,282	8,361
うち減債基金	744	753	755	759	763	767	771	775	779	783	787	791	795
その他基金	4,088	4,690	5,124	5,650	6,078	6,408	6,640	6,673	6,706	6,740	6,774	6,808	6,842
市債残高	16,651	16,971	18,909	19,849	21,499	24,175	25,674	25,774	25,680	25,402	24,780	23,846	22,839
実質公債費比率 (3力年平均)	14.5	11.1	8.9	7.6	6.2	5.7	5.1	6.0	6.5	7.0	7.7	8.4	8.9
将来負担比率	△ 3.9	△ 28.8	△ 45.7	△ 41.8	△ 28.7	△ 9.5	5.4	△ 3.1	△ 14.2	△ 29.3	△ 45.4	△ 68.2	△ 89.1

財政計画（普通会計一般財源ベース）

加東市

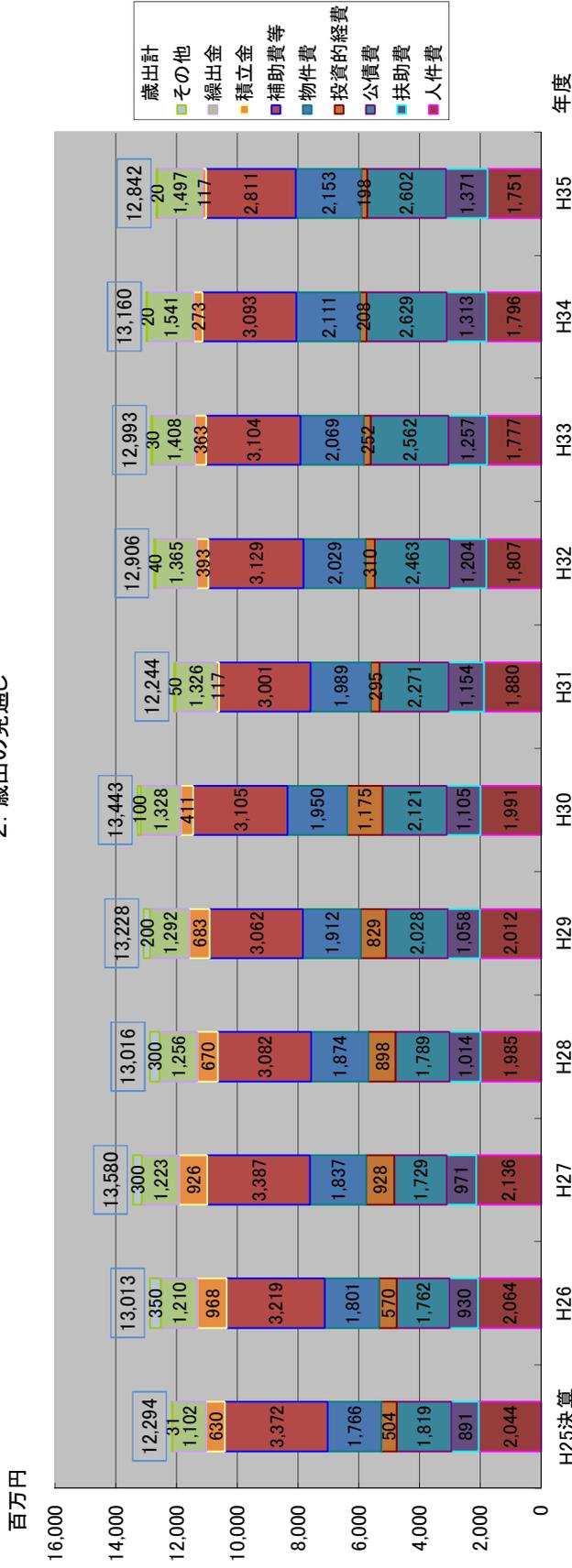
1. 歳入の見通し



(単位:百万円)

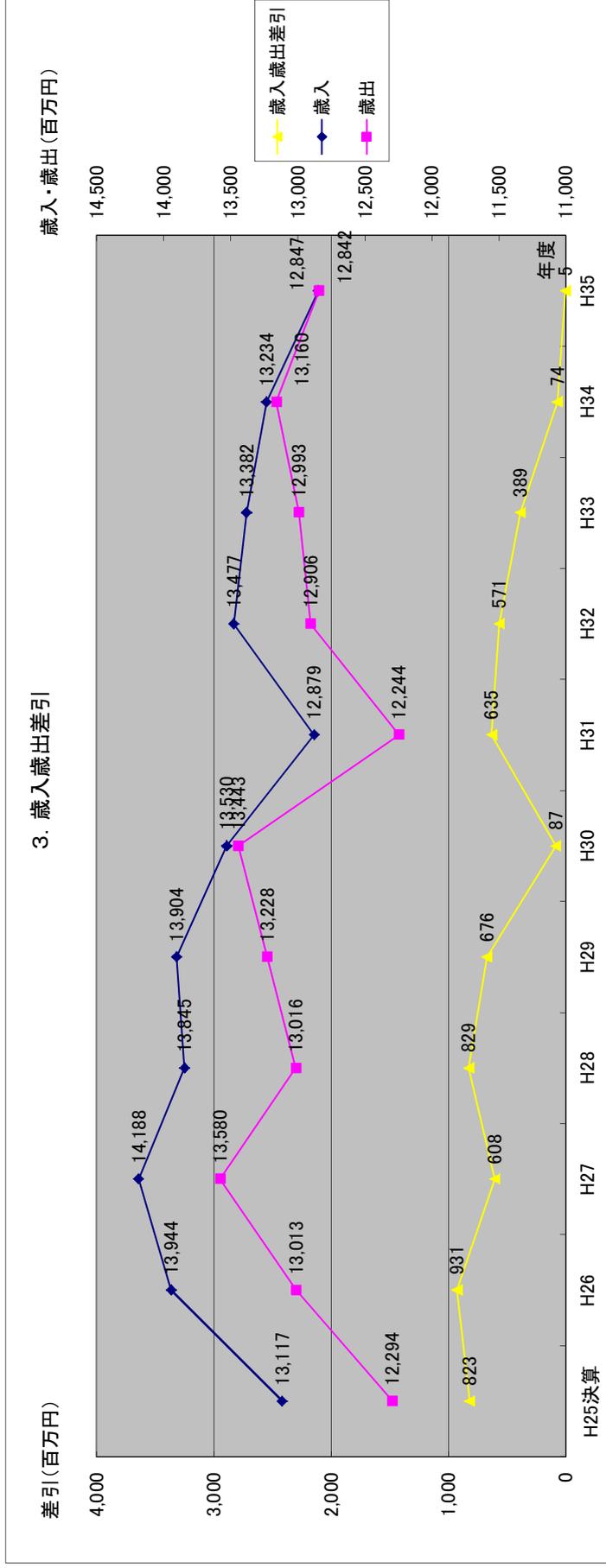
歳入の見通し	H23決算	H24決算	H25決算	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
地方税	6,976	6,616	6,629	6,640	6,463	6,449	6,479	6,389	6,412	6,435	6,365	6,388	6,411
地方交付税	4,685	4,305	4,654	4,860	4,951	4,834	4,530	4,397	4,310	4,336	4,374	4,384	4,289
歳計剰余処分類	0	0	0	823	931	608	829	676	87	635	571	389	74
地方譲与税・税交付金等	1,187	1,105	1,142	1,072	1,290	1,398	1,507	1,507	1,507	1,507	1,507	1,507	1,507
その他の収入	565	647	692	549	553	556	559	561	563	564	565	566	566
歳入 計	13,413	12,673	13,117	13,944	14,188	13,845	13,904	13,530	12,879	13,477	13,382	13,234	12,847

2. 歳出の見通し



(単位:百万円)

歳出の見通し	H23決算	H24決算	H25決算	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
人件費	2,315	2,239	2,044	2,064	2,136	1,985	2,012	1,991	1,880	1,807	1,777	1,796	1,751
扶助費	804	829	891	930	971	1,014	1,058	1,105	1,154	1,204	1,257	1,313	1,371
公債費	2,275	1,842	1,819	1,762	1,729	1,789	2,028	2,121	2,271	2,463	2,562	2,629	2,602
投資的経費	289	434	504	570	928	898	829	1,175	295	310	252	208	198
維持補修費	92	120	135	139	143	148	152	157	161	166	171	176	181
物件費	1,462	1,480	1,766	1,801	1,837	1,874	1,912	1,950	1,989	2,029	2,069	2,111	2,153
補助費等	3,601	3,508	3,372	3,219	3,387	3,082	3,062	3,105	3,001	3,129	3,104	3,093	2,952
積立金	501	396	630	968	926	670	683	411	117	393	363	273	117
繰出金	1,063	1,052	1,102	1,210	1,223	1,256	1,292	1,328	1,326	1,365	1,408	1,541	1,497
その他	230	52	31	350	300	300	200	100	50	40	30	20	20
歳出計	12,632	11,952	12,294	13,013	13,580	13,016	13,228	13,443	12,244	12,906	12,993	13,160	12,842



(単位:百万円)

歳入歳出差引		H23決算	H24決算	H25決算	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
歳入	計	13,413	12,673	13,117	13,944	14,188	13,845	13,904	13,530	12,879	13,477	13,382	13,234	12,847
	(再掲)													
歳出	計	12,632	11,952	12,294	13,013	13,580	13,016	13,228	13,443	12,244	12,906	12,993	13,160	12,842
歳入歳出差引	A	781	721	823	931	608	829	676	87	635	571	389	74	5
基金取崩額	B			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再差引(A+B)	C	781	721	823	931	608	829	676	87	635	571	389	74	5
歳計剰余金処分額(Cが黒字の場合)		781	721	823	931	608	829	676	87	635	571	389	74	5

4. 基金残高

百万円



(単位:百万円)

基金残高	H23決算	H24決算	H25決算	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
積立基金残高	9,223	10,254	11,077	12,045	12,971	13,641	14,324	14,735	14,852	15,245	15,608	15,881	15,998
うち財政調整基金	4,391	4,811	5,198	5,636	6,130	6,466	6,913	7,287	7,367	7,722	8,047	8,282	8,361
うち減債基金	744	753	755	759	763	767	771	775	779	783	787	791	795
その他基金	4,088	4,690	5,124	5,650	6,078	6,408	6,640	6,673	6,706	6,740	6,774	6,808	6,842

5. 市債残高

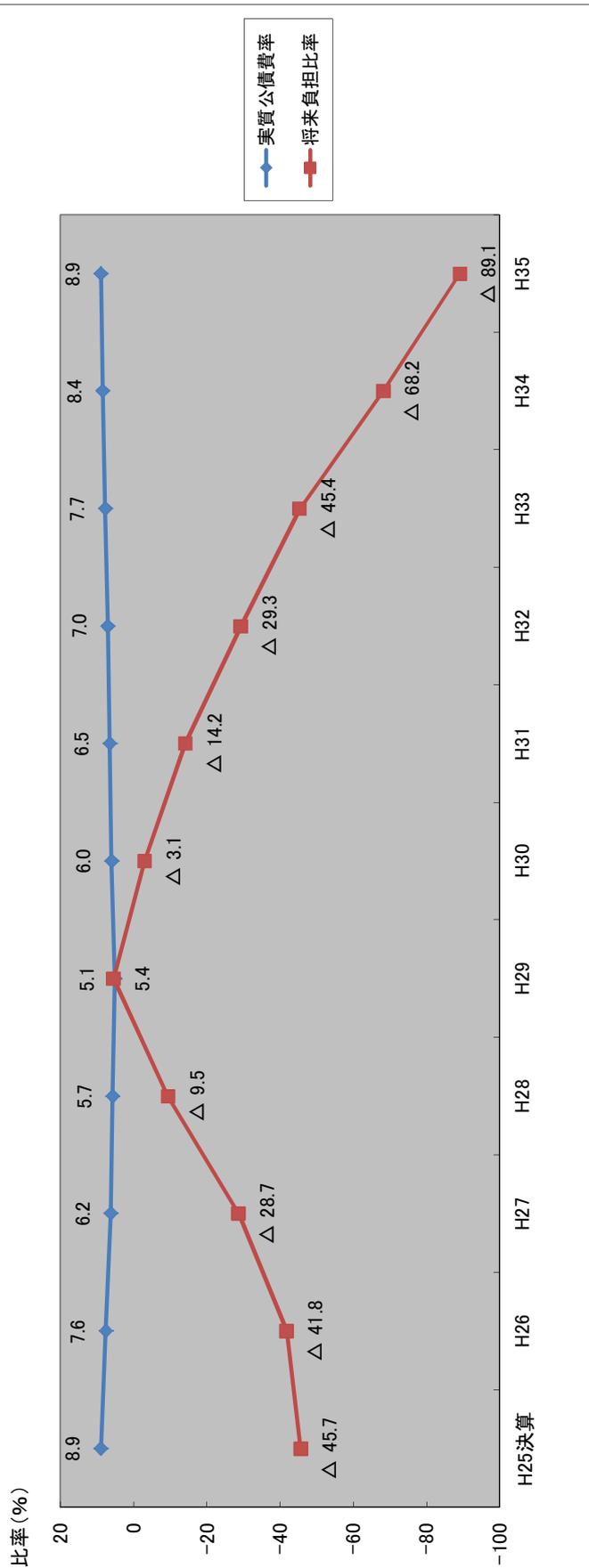
市債残高(百万円)



(単位:百万円)

市債残高	H23決算	H24決算	H25決算	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
市債残高	16,651	16,971	18,909	19,849	21,499	24,175	25,674	25,774	25,680	25,402	24,780	23,846	22,839
うち合併特例債	3,852	4,834	7,166	7,616	8,266	8,505	9,560	9,319	8,867	8,397	7,394	6,380	5,444
うち臨時財政対策債	7,097	7,407	7,764	8,482	9,138	9,756	10,324	10,846	11,297	11,677	11,988	12,245	12,445
その他地方債	5,702	4,730	3,979	3,751	4,095	5,914	5,790	5,609	5,516	5,328	5,398	5,221	4,950

6. 実質公債費比率・将来負担比率



(単位:百万円)

実質公債費比率・将来負担比率	H23決算	H24決算	H25決算	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
実質公債費比率 (3力年平均)	14.5	11.1	8.9	7.6	6.2	5.7	5.1	6.0	6.5	7.0	7.7	8.4	8.9
将来負担比率	△ 3.9	△ 28.8	△ 45.7	△ 41.8	△ 28.7	△ 9.5	5.4	△ 3.1	△ 14.2	△ 29.3	△ 45.4	△ 68.2	△ 89.1